



おかげさまで、「スマート・ファイブ（毎月決算型）」は Morningstar Award “Fund of the Year 2016” バランス（安定）型 部門にて最優秀ファンド賞を受賞しました。

スマート・ファイブ

（毎月決算型）／（1年決算型）



もっと
おしえて

今後も日本国債から投資収益が見込めますか？

日本の金利は一部でマイナスになるほどだから、
国債（債券）価格はずいぶん高いのでは？



そんな日本国債の運用から、金利収入はまだしも、
今後も値上がり益の獲得が期待できるのでしょうか？

米国では政策金利が引き上げられており、この先も
引き上げが見込まれる状況。日本はどうでしょう？

日本の政策金利引き上げは、まだ先だろうけど、将来の
利上げを見越して債券価格は値下がりするのでは？



こうした疑問にお答えします。

- 短期金利より長期金利が高い状況では、債券保有時にロールダウン効果による値上がり益が期待されます。



3ページでご説明いたします

- また、日銀は長期金利の急激な上昇の抑制をめざす金融政策を導入しています。



4ページでご説明いたします



金利が上昇する局面では、債券の価格は値下がりする傾向があります。投資信託（ファンド）が保有する債券の価格が値下がりした場合、ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えることになります。

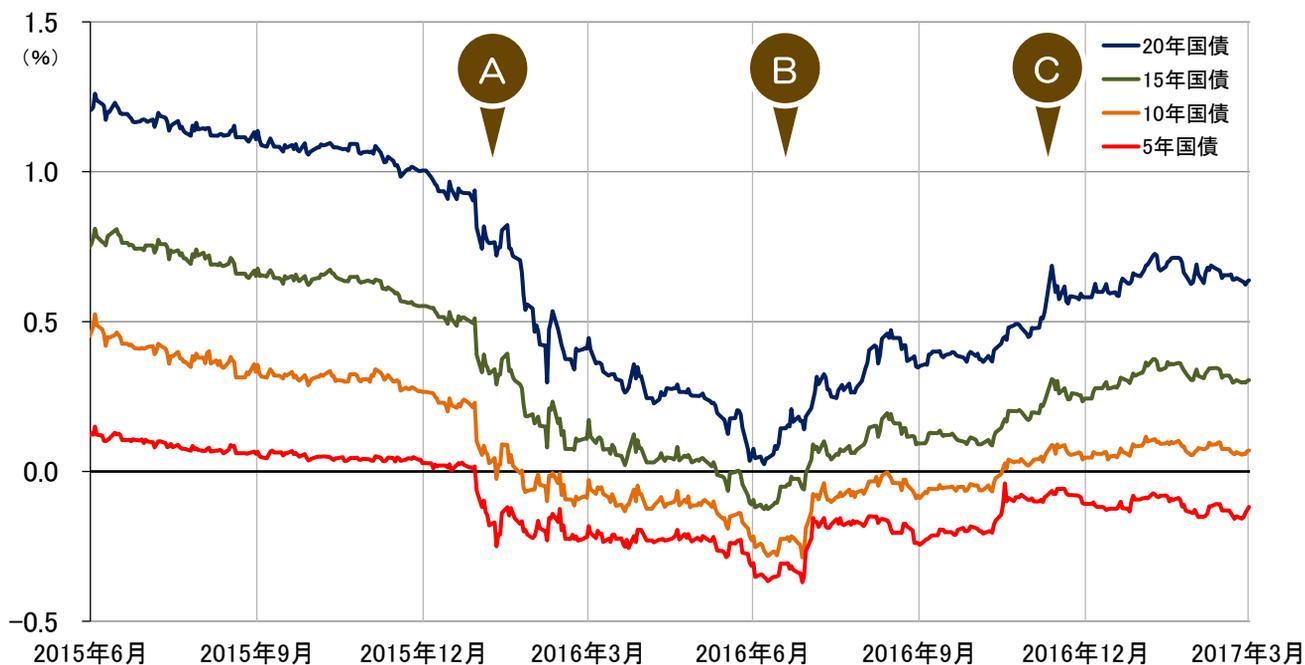
まずは、足元の振り返りから

日銀の金融政策などを契機に変動した日本国債市場



- 日銀は、景気テコ入れを目的に大規模な金融緩和を続けた結果、日本国債の金利は低水準での推移となっています。
- 金利の低下は、金利収入の減少に繋がりますが、一方で、債券価格は上昇する傾向となることから、値上がり益の獲得が見込まれます。
- 債券投資においては、時間の経過（投資期間）に伴う金利収入の積み上がり/債券価格の騰落の両方を見て、投資成果を判断することが必要であると考えられます。

【国債利回り〔年限別〕の推移（2015年6月末～2017年3月末）】



A

2016年1月

政策決定会合で、『マイナス金利付き量的・質的金融緩和』が導入されました。これ以降、利回り面で投資妙味の残る長期の国債が買われました。

利回り ↓
(債券価格 ↑)

B

2016年7月

政策決定会合では、マイナス金利幅(水準)の拡大や国債買入額の増額などが見送られ、市場では失望感が拡がり、国債が売られました。

利回り ↑
(債券価格 ↓)

C

2016年11月

米国大統領選でトランプ候補が選出され、景気回復への期待などから、米国株式が活況となりました。加えて、円安も進行したことから、日本でも株式が買われ、国債は売られました。

利回り ↑
(債券価格 ↓)

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

お答えします

債券運用における投資効果



- 債券は、株式やREITなどと異なり、「金利収入」を得ることができる資産です。
- そのため、債券運用では金利と時間が生み出す効果として、時間の経過とともに債券価格が上昇する「ロールダウン効果」があります。

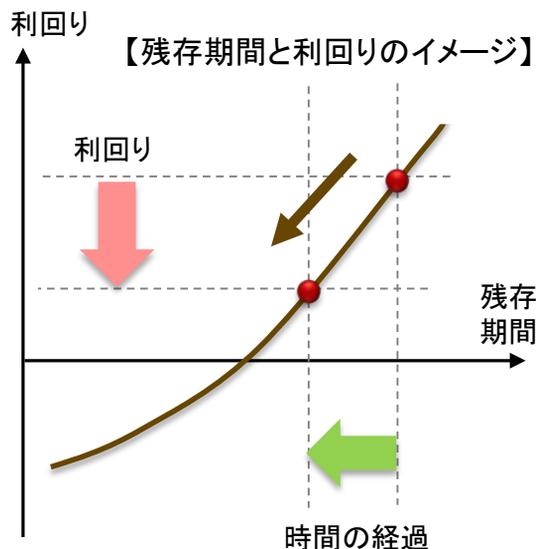
ロールダウン効果とは？

一般に、満期までの期間が長くなるほど債券投資は、利払いや償還などに対する不確実性が高まるため、投資家はその分高い利回りを求めます。

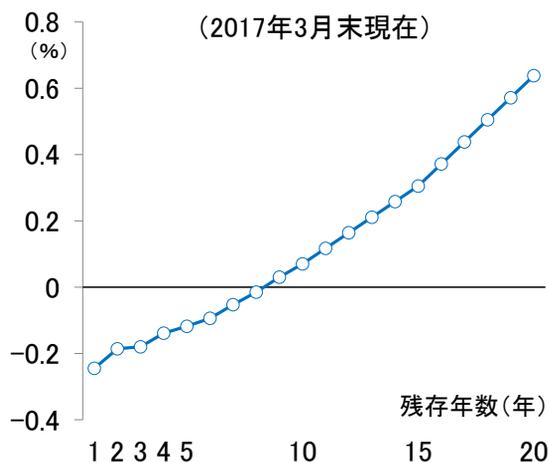
この結果、残存年数別の日本国債の利回りをつなげたグラフ(イールドカーブ)は、残存期間が長いほど利回りが高くなる右肩上がりの形(順イールド)を描く傾向があります。

順イールドの場合、時間の経過により残存期間が減少(左に推移)すると利回りは低下し、同時に債券価格は上昇することになります。

イールドカーブの形状に変化がないと仮定した場合のこうした債券価格の上昇のことを「ロールダウン効果」といいます。



【日本国債のイールドカーブ】



- ※ 11年～14年、16年～19年の利回りは、10年、15年、20年の実際の利回りをもとに算出した計算上のものです。
- ※ 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

「スマート・ファイブ」では

金利収入に加え、「ロールダウン効果」が期待されます

- 「スマート・ファイブ」の日本国債部分の運用では、残存期間15年～20年程度の超長期国債へ主に投資を行なっていますが、ここでも緩やかながら「ロールダウン効果」が見込まれ、債券価格の値上がり益を期待することができます。
- また、超長期国債は、左のイールドカーブから分かるように、短期国債や10年国債に比べて利回りが高い状況にあり、より多くの金利収入の獲得が期待できます。

お答えします

日銀が導入した金融緩和強化に向けた新たな枠組み

- 2016年9月21日、日銀は金融政策決定会合において、金融緩和に向けた新たな枠組みとして、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。

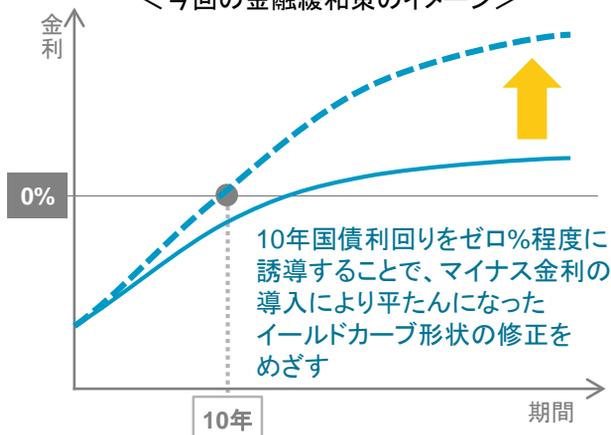
政策の主な内容

- ① 10年国債利回りがゼロ%程度で推移するよう、国債の買入れなどを行ない調整する。
〔イールドカーブ・コントロール〕
- ② 物価上昇率が安定的に2%を超えるまで、金融緩和(マネタリーベースの拡大)を継続する
〔オーバーシュート型コミットメント〕

新たな政策により、長期金利の不用意な上昇は抑制されると見込まれます

「イールドカーブ・コントロール」により、超長期国債の利回り優位性は継続

＜今回の金融緩和策のイメージ＞



日銀の国債買入れペースが鈍化した場合などには、短期的には利回りが上昇(債券価格は下落)する可能性があります。しかし、「イールドカーブ・コントロール」により、超長期国債の短期債に対する利回り面での優位性が保たれると共に、想定以上の金利上昇には日銀が債券買入れなどで対処するとみられます。



さらに、「スマート・ファイブ」では

「スマート・ファイブ戦略」により値動きは穏やかに

「スマート・ファイブ」は、投資先の各資産がファンドへ与える影響度合いを等しくする戦略(スマート・ファイブ戦略)を用いて、ファンドの値動きが大きくならないように運用していますので、値動きは穏やかとなることが期待されます。

『米国の金利上昇により、日本国債が値下がりした場合』

米国経済が堅調さを取り戻す中での利上げの場合、海外の株式などが上昇すると想定され、ファンド全体でその影響を抑えることが期待できます。

『日本経済の回復により、日本国債が値下がりした場合』

日本の景気が回復し、国内物価が継続して上昇した場合、日銀は政策金利を引き上げるとみられます。この場合、日本国債の価格下落が予想されるものの、株式など他の投資先資産の値上がりが期待されることから、ファンド全体でその影響を抑えることが期待できます。

当ファンドのパフォーマンス①

基準価額の推移

(2013年7月16日(設定日)～2017年3月31日)

(2017年3月31日現在)



基準価額

税引前分配金
再投資ベース
12,026円

税引前分配金控除後
10,415円

純資産総額

1,068億円



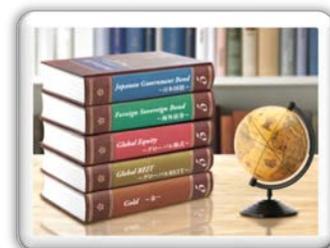
基準価額

税引前分配金
控除後
12,003円

純資産総額

119億円

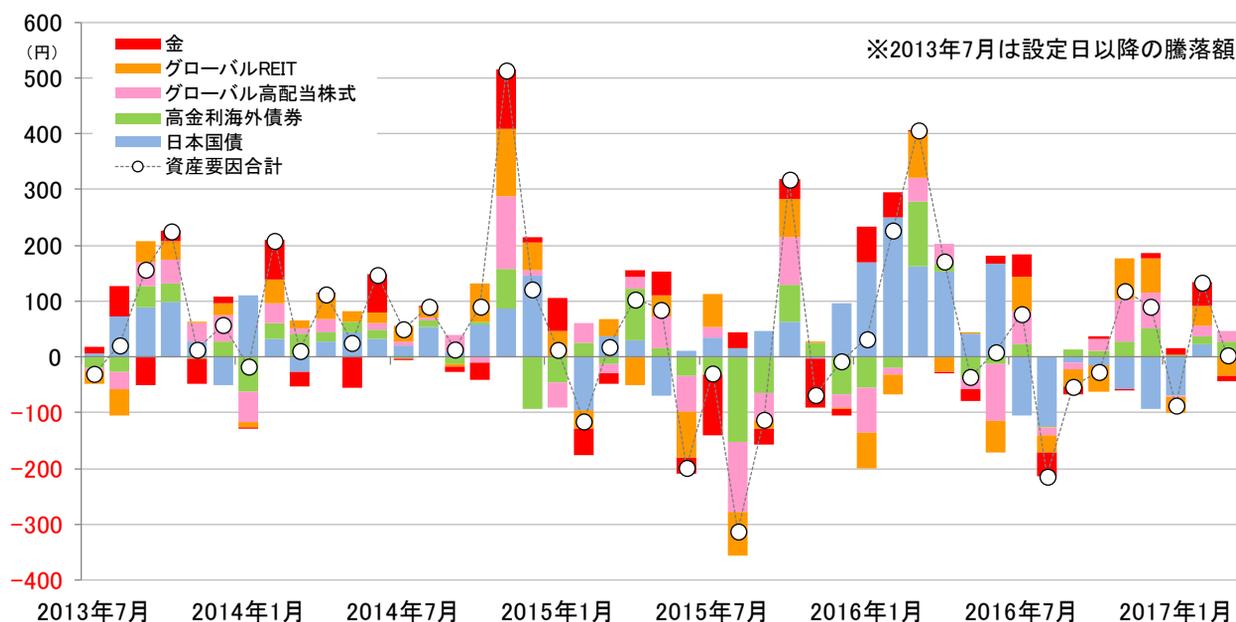
- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 分配金は税引前の1万口当たりの値です。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



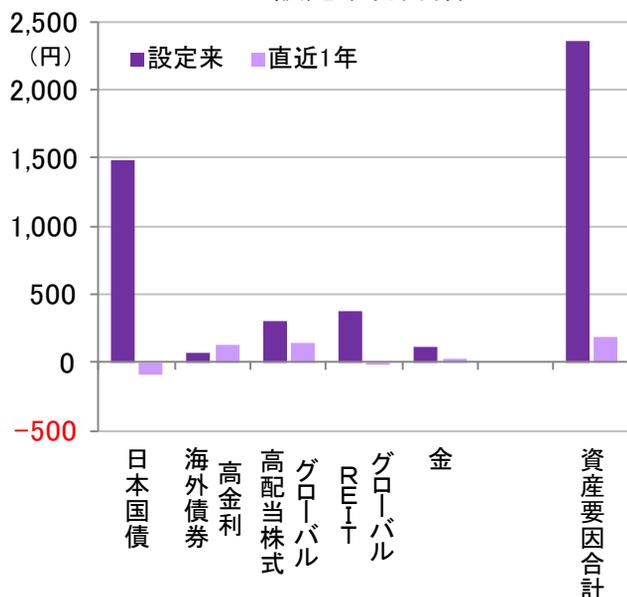
当ファンドのパフォーマンス②

基準価額騰落の資産別要因分解の推移

月次推移(2013年7月※～2017年3月)



設定来合計額

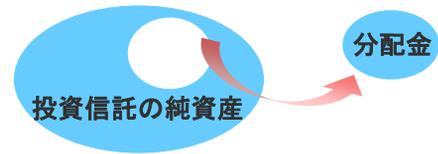


- 上記は、当ファンド(毎月決算型)の基準価額騰落の要因分解です。
 - 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
 - 基準価額の変動要因には記載要因の他に、分配金の支払いや、信託報酬等の要因があります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

投資信託で分配金が支払われるイメージ

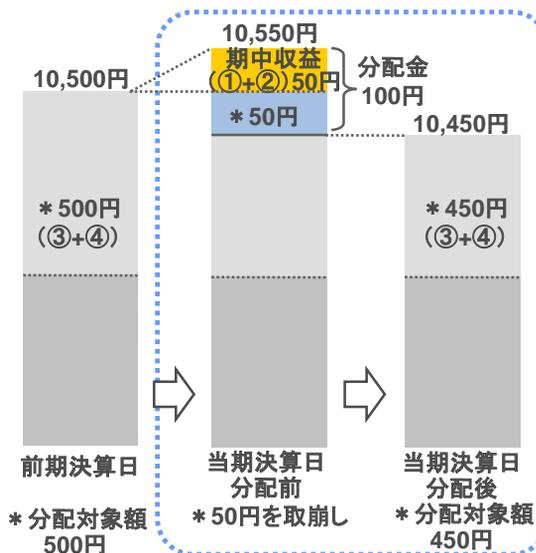
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



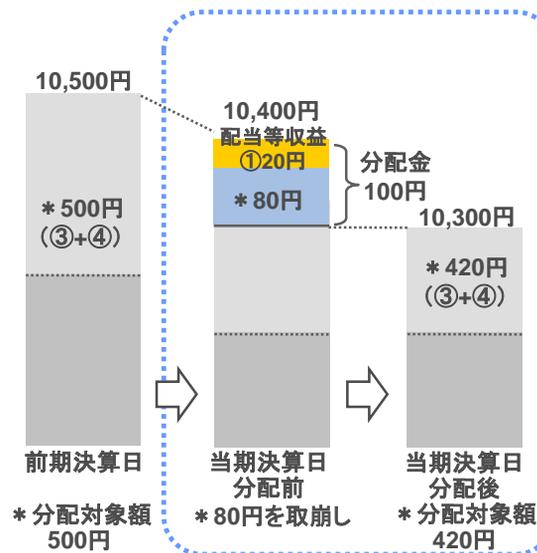
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



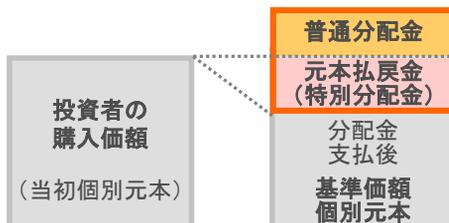
前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金)元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書（交付目論見書）はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネットのみでお取り扱いをするファンドの投資信託説明書（交付目論見書）は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行Webサイトからダウンロードいただくか、投資信託コールセンターにお電話で、ご請求ください。

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【その他の留意事項】

- 当資料は、投資者の皆様は「スマート・ファイブ（毎月決算型）／（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類: 追加型投信／内外／資産複合
- ご購入単位: 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日: 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間: 2028年4月10日まで(2013年7月16日設定)
- 決算日: 【毎月決算型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
【1年決算型】毎年4月8日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日: 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料: 購入時手数料率は、2.16%(税抜2%)を上限として販売会社が定める率とします。
※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料: ありません。
- 信託財産留保額: ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬: 純資産総額に対して年率1.4479%(税抜1.3525%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.3679%(税抜0.3525%)以内となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- その他費用: 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社:	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社:	日興グローバルラップ株式会社
受託会社:	三井住友信託銀行株式会社
販売会社:	株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会: 日本証券業協会 【金融商品仲介業者】 日本郵便株式会社 関東財務局長(金仲)第325号



Morningstar Award “Fund of the Year 2016”について

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として、モーニングスター独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(安定)型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド109本の中から選考されました。



スマート・ファイブ(毎月決算型)
バランス(安定)型 部門
最優秀ファンド賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2016”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。



nikko am
Nikko Asset Management